

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋2丁目30番11号
同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。

【電話番号】 川越(049)242 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 良一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市南台1丁目10番地3

【電話番号】 川越(049)242 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 良一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,525,263	21,070,867	28,604,733	31,253,920	34,589,945
経常利益 (千円)	733,193	1,025,471	690,461	494,287	1,184,282
当期純利益又は当期純損失() (千円)	182,671	450,354	131,589	106,104	595,158
純資産額 (千円)	5,914,576	9,454,418	9,619,304	9,403,527	10,464,541
総資産額 (千円)	13,895,143	27,414,507	27,574,390	29,046,865	32,340,110
1株当たり純資産額 (円)	419.59	428.42	436.35	426.30	474.57
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	12.96	22.67	3.91	6.54	25.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	34.5	34.9	32.4	32.4
自己資本利益率 (%)	3.1	4.7	1.4	1.1	6.0
株価収益率 (倍)	19.7	11.1	88.2		24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,318,377	3,806,747	1,414,106	2,963,985	3,247,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,755,843	2,977,835	1,960,595	3,751,434	4,464,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,241	645,095	463,817	514,827	589,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	244,942	1,563,096	1,462,906	1,186,685	990,323
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	467 〔87〕	1,090 〔266〕	1,061 〔280〕	1,160 〔236〕	1,470 〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,614,491	20,810,722	27,406,958	29,378,744	31,933,448
経常利益 (千円)	642,242	1,128,581	1,237,210	1,353,948	1,611,106
当期純利益 (千円)	148,291	528,225	681,249	830,840	939,925
資本金 (千円)	1,803,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	14,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額 (千円)	6,252,120	10,072,390	10,908,526	11,631,772	12,911,596
総資産額 (千円)	13,922,648	25,989,598	26,815,510	27,810,369	30,102,977
1株当たり純資産額 (円)	443.54	456.35	494.36	527.31	585.54
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	10.52	26.97	28.93	36.05	41.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	38.8	40.7	41.8	42.9
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	6.2	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	24.2	9.3	11.9	10.1	15.4
配当性向 (%)	66.54	29.29	24.19	19.42	21.83
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	436 〔81〕	822 〔246〕	815 〔236〕	784 〔209〕	859 〔160〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

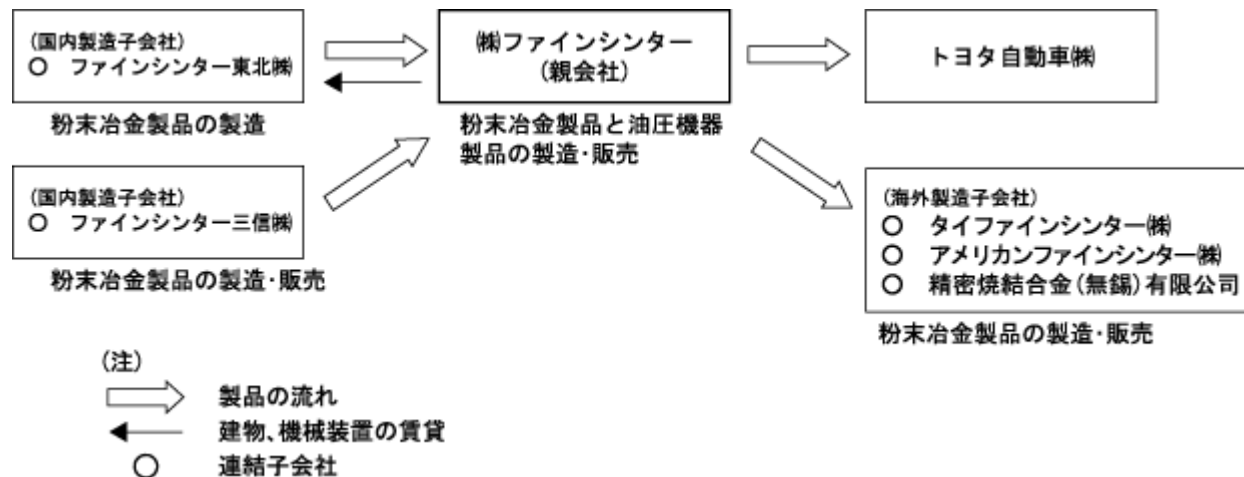
2 【沿革】

昭和25年12月	東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
27年4月	東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
30年8月	名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
35年11月	愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
37年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
37年12月	埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
42年5月	東京都豊島区に本社を移転
42年12月	川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
43年5月	機器工場を川越工場に移転
62年4月	機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
平成2年5月	岩手県江刺市に東北焼結金属(株)(現ファインシンター東北(株)、現・連結子会社)を設立
4年3月	(株)ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング(株))を設立
8年5月	タイファインシンター(株)(現・連結子会社)設立(合併)
12年1月	春日井工場内に技術開発センターを設置
13年7月	アメリカンファインシンター(株)(現・連結子会社)設立
14年10月	日本粉末合金(株)と合併し現社名に変更
14年10月	(株)三信(現ファインシンター三信(株)(現・連結子会社))を株式取得により子会社化
14年11月	大阪営業所を統合、大阪府茨木市に移転
14年12月	名古屋営業所を統合、愛知県豊田市に移転
14年12月	東京営業所を統合、東京都千代田区に移転
15年1月	ISO14001全社認証取得
16年1月	ISO9001全社認証取得
16年6月	精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
17年7月	東京営業所を川越工場内に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、製造子会社5社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、及び精密焼結合金有限公司は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	千円 20,000	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸借
タイファインシンター㈱ (注1)	RAYONG THAILAND	タイバーツ 百万 496	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		技術、資金の援助 借入金に対する債務保証
アメリカンファインシンター ㈱ (注1)	TIFFIN OHIO USA	USDoll 百万 12	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術、資金の援助 借入金に対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中国江蘇省無錫 市	USDoll 百万 10	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術、資金の援助 借入金に対する債務保証
ファインシンター三信㈱	埼玉県比企郡	千円 15,000	粉末冶金製品 製造・販売	75.0		技術、資金の援助
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ (注3)	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車、産業車 両等製造・販売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任等... 2人

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	1,440〔177〕
油圧機器製品事業	30〔8〕
合計	1,470〔185〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ従業員数が310名増加していますが、これは、精密焼結合金(無錫)有限公司を連結の範囲に含めた事と、臨時従業員を正社員に登用した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
859〔160〕	39.2	15.0	5,960

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ファインシンター労働組合と称し、川越、春日井、山科、滋賀の工場において組織され、JAMに所属しております。平成18年3月31日現在の組合員数は723名であります。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や米国の堅調な景気のあと押しを受けた輸出の増加、個人消費や設備投資など内需のけん引によって、総じて順調に推移いたしました。また、主要需要先であります自動車業界におきましては、新興市場での需要増などで世界生産は引き続き拡大いたしました。

このような経営環境のもと、お客様の信頼を確保し、国際的な競争に勝ち抜くために、品質を抜本的に改善する活動に取り組むと同時に、総原価低減活動など連結ベースでの収益確保に全力で取り組んでまいりました。特に、タイ事業（タイファインシンター株式会社）、北米事業（アメリカンファインシンター株式会社）では管理体制を強化して進めてまいりました。

また、グローバル供給体制の充実を図るために、前年度設立しました中国事業の精密焼結合金（無錫）有限公司につきましては、11月より生産を開始致しました。

画期的な技術開発・新材料開発も着実に進め、高密度の油圧ポンプ部品、軟磁性材料の電動ドア部品などを実用化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、34,589百万円となり、前連結会計年度に比べ3,336百万円、10.7%の増収となりました。一方、利益面につきましては、海外事業の収益改善などにより、経常利益は1,184百万円と前連結会計年度に比べ689百万円、139.6%の増益となり、当期純利益は595百万円と前年同期に比べ701百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

当事業部門におきましては、主要得意先からの受注が好調であったことから、売上高は32,690百万円と前連結会計年度に比べ3,231百万円、11.0%の増収となりました。コスト面においては原材料価格の高騰および諸経費の増加で、営業利益は2,480百万円と前連結会計年度に比べ88百万円、3.4%の減益となりました。

油圧機器製品事業

当事業部門におきましては、米国向け新規や医療業界向けの受注が順調に拡大したことから、売上高は1,899百万円と前連結会計年度に比べ104百万円、5.8%の増収となりました。コスト面においては販売にかかる費用の圧縮に努めた結果、営業利益は549百万円と前連結会計年度に比べ105百万円、23.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、990百万円と前年同期と比べ196百万円(16.5%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外事業の収益改善などにより税金等調整前当期純利益が1,168百万円と前年同期と比べ760百万円(186.5%)の増加したこともあって、3,247百万円と前年同期と比べ283百万円(9.6%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得の増加などにより、4,464百万円と前年同期と比べ713百万円(19.0%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済による支出の増加があったものの、少数株主からの払込による収入などにより、589百万の収入となり、前年同期に比べ74百万円(14.4%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,801,539	+ 11.5
油圧機器製品事業	1,906,992	+ 5.7
合計	34,708,531	+ 11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,912,980	+ 10.7	2,853,161	+ 8.5
油圧機器製品事業	1,748,842	4.0	16,000	90.4
合計	34,661,822	+ 9.9	2,869,161	+ 2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,690,103	+ 11.0
油圧機器製品事業	1,899,842	+ 5.8
合計	34,589,945	+ 10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	7,773,248	24.9	8,410,569	24.3
カヤバ工業(株)	3,947,442	12.6	4,202,858	12.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油高、米国および日本における金利上昇、東南アジアでの経済成長の鈍化など懸念材料もありますが、総じて景気は堅調に推移するものと思われれます。主要需要先であります自動車業界も、世界販売は引き続き拡大基調が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループは、品質第一の取り組みを徹底させると共に、グローバルな生産量拡大に対し、国内外での生産体制の整備・充実を図り、お客様の信頼と期待にお応えしたいと考えております。また、一段と高いレベルの総原価低減活動を展開し、収益確保に努めてまいります。特に、新規受注品の多い北米、本格的な生産を始めた中国事業におきましては、品質・納期・収益確保が重要と認識いたしております。

また、国際的な厳しい競争に打ち勝つために、これまで進めてまいりました画期的な技術開発の成果を早期に実用化してまいります。

更に、環境・安全・危機管理・内部統制などの企業基盤強化につきましても充実を図り、より一層の企業力、職場力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

(1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの借入金、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術開発センターを中心に、独自材料と要素技術の開発による差別化製品の開発に取り組むと共に、全社で「CAPS」を組織化し、原価低減活動のための革新プロセス開発を強力に推進してまいりました。当連結会計年度の研究開発費の総額は370百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業では、二層成形バルブシートのネットシェイプ化技術、バルブガイドの検査を含めた全自動ライン化技術、V C T 部品の汎用プレス成形技術を開発、量産化致しました。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は370百万円であります。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業では、既存の技術により新分野である車載用の油圧装置、および主力の美容機器向け油圧ポンプの新製品を開発してきました。

当連結会計年度における研究開発活動の金額については、既存の技術応用のため新たな発生はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,247百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4,464百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで589百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額で55百万円増加、預入期間が3ヶ月を越える定期預金で75百万円減少、新規連結に伴う現金及び現金同等物で376百万円増加したこと等により、前連結会計年度より現金及び預金について271百万円減少しております。

流動資産全体では、受取手形及び売掛金の増加(前年同期比548百万円増)、たな卸資産の増加(前年同期比595百万円増)等により、12,200百万円(前年同期比759百万円増)となりました。固定資産は機械装置等の増加により有形固定資産が2,137百万円増加し、株価の評価額の上昇等により投資有価証券が911百万円増加したことにより、全体で20,140百万円(前年同期比2,534百万円増)となりました。

以上により資産合計は32,340百万円(前年同期比3,293百万円増)となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加(前年同期比1,177百万円増)、アメリカ及び中国子会社による借入金の増加(前年同期比770百万円増)等により、全体で21,330百万円(前年同期比1,780百万円増)となりました。

資本の合計は、その他有価証券評価差額金が536百万円増加、利益剰余金が394百万円増加、為替換算調整勘定が134百万円増加したことにより、10,464百万円(自己資本比率32.4%)となりました。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
粉末冶金製品事業	4,539,064千円	127.0%
油圧機器製品事業	5,037千円	54.6%
計	4,544,102千円	126.9%
消去又は全社	千円	%
合計	4,544,102千円	126.6%

粉末冶金製品事業では、機械設備取得等で3,222百万円、提出会社の金型更新で920百万円、精密焼結合金(無錫)有限公司の建物取得で397百万円の設備投資を行いました。

油圧機器製品事業では、機械設備の更新で、5百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製 品事業	粉末冶金製 品製造設備	705,547	1,341,503	71,011 (23,774)	333,512	2,451,574	242 〔24〕
春日井工場 (愛知県春日井市)	同上	同上	582,168	878,543	215,141 (18,165)	250,038	1,925,890	145 〔25〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	286,247	664,648	523,087 (16,106)	156,337	1,630,321	232 〔47〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛 荘町)	同上	同上	733,752	1,598,218	216,507 (59,011)	239,523	2,788,001	166 〔41〕
玉川工場 (埼玉県比企郡と きがわ町)	油圧機器製 品事業	油圧機器製 品製造設備	162,622	101,110	292,241 (9,078)	6,102	562,077	30 〔11〕
東京営業所他 (埼玉県川越市)	販売業務	その他	160			1,487	1,647	44 〔1〕
ファインシンター 東北㈱(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金製 品事業	粉末冶金製 品製造設備	845,725	602,472	888,980 (55,657)	14,751	2,351,929	
本社 (埼玉県川越市)	全社的 管理業務	その他	19,531	15	58,487 (2,289)	4,327	82,362	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 ファインシンター東北㈱に対する貸与資産であります。
 3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製品事業	粉末冶金製品製造設備	19,536	141,636
滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛 荘町)	同上	同上	25,563	206,917

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファイン シンター 東北㈱	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	6,779	26,669		32,303	65,752	51 〔10〕
ファイン シンター 三信㈱	(埼玉 比企郡川 島町)	同上	同上	150,089	260,028	78,095 (4,354)	25,668	513,881	49 〔14〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイファイ ンシント ー(株)	(RAYONG 21140 THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	281,678	851,073	98,641 (26,000)	168,552	1,399,945	330 〔 〕
アメリカ ンファイ ンシント ー(株)	(OHIO 44883 USA)	同上	同上	534,776	757,534	9,248 (36,000)	64,707	1,366,267	100 〔 〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	391,472	727,220		69,345	1,188,038	80 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	粉末冶金 製品事業	CNCプレス	250,000		自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成19年 3月	処理能力 微増
	川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	焼入炉	219,000		自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成19年 1月	処理能力15% 増

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金(株)との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	43	13		1,416	1,496	
所有株式数(単元)		3,108	86	10,089	853		7,825	21,961	139,000
所有株式数の割合(%)		14.15	0.39	45.94	3.89		35.63	100	

(注) 自己株式 50,382株は「個人その他」に 50単元、「単元未満株式の状況」に 382株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、49,382株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.8
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	5.0
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	705	3.2
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.1
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.9
ファインシンター従業員持株会	埼玉県川越市南台1丁目10番地3	640	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	610	2.8
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.1
ビービーエイチフォー フィデリティージャパン スモールカンパニーファン ド(常任代理人 株式会社東京三 菱UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	464	2.1
計		11,024	49.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,912,000	21,912	同上
単元未満株式	普通株式 139,000		同上
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,912	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 382株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインセンター	東京都豊島区南池袋 2丁目30番11号	49,000		49,000	0.22
計		49,000		49,000	0.22

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の充実・強化をはかるとともに、株主各位に対して安定的な配当を継続することを基本的な考えとしています。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績等を勘案して前期の1株当たり7円に対し、2円増配の9円といたしております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った研究開発、生産設備の更新や合理化等、経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用していきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	320	315	400	412	745
最低(円)	200	202	242	301	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	498	555	660	745	740	650
最低(円)	455	496	560	611	610	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水 野 豊	昭和22年12月4日	昭和47年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 同社本社工場工務部長 トヨタ モーター マニュファクチャリン グ ウェスト バージニア(株)社長就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現職)	5
専務取締役	技術開発 センター長	芹 野 洋 一	昭和19年9月19日	昭和44年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 当社顧問・技術開発センター長 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任(現職) 当社技術開発センター長就任(現職)	19
専務取締役		石 川 秀 雄	昭和19年10月23日	昭和44年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年11月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 日本粉末合金(株)常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社専務取締役山科工場長就任 当社専務取締役(現職) 精密焼結合金(無錫)有限公司取締役社長 就任(現職)	32
常務取締役		石 原 満 夫	昭和20年2月17日	昭和38年3月 平成6年4月 平成8年6月 平成14年10月 平成16年11月	当社入社 当社工機部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現職) タイファインセンター(株)取締役社長就任 (現職)	18
取締役		服 部 哲 夫	昭和21年12月2日	昭和46年4月 平成6年1月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 同社第一開発センターチーフエンジニア 同社取締役就任 当社取締役就任(現職) 同社専務取締役就任(現職)	
取締役	経理部長	鈴 木 良 一	昭和26年10月30日	昭和49年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 同社生産管理部主査 当社顧問 当社取締役経理部長就任(現職)	6
取締役	品質保証部 長	赤 松 克 彦	昭和19年7月5日	昭和43年10月 平成11年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年6月	日本粉末合金(株)入社 同社取締役就任 当社執行役員就任 当社執行役員品質保証部長就任 当社取締役品質保証部長就任(現職)	17
取締役	生産管理部 長	前 田 博	昭和21年8月8日	昭和43年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社執行役員春日井工場長就任 当社取締役生産管理部長兼T P S 推進部 長兼春日井工場長就任 当社取締役生産管理部長兼ファインシン ター東北(株)取締役社長就任(現職)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産技術部長兼D E部長	甲 田 実	昭和24年9月7日	昭和43年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社執行役員生産技術部長就任 当社取締役生産技術部長兼D E部長就任(現職)	11
取締役	営業部長	金 安 正 夫	昭和25年2月24日	昭和43年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社執行役員経営企画部長就任 当社取締役営業部長就任(現職)	9
取締役	春日井工場長	米 川 佳 人	昭和26年8月11日	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社衣浦工場製造エンジニアリング部主査 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任(現職)	5
常勤監査役		兵 頭 信 喜	昭和21年11月23日	昭和45年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社総務部長兼業務部長兼名古屋支店長 当社取締役就任 東北焼結金属(株)(現ファインシンター東北(株))取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現職)	17
常勤監査役		坂 井 正 人	昭和22年7月14日	昭和41年3月 平成14年4月 平成15年7月 平成18年6月	日本粉末合金(株)入社 同社品質保証部長 当社理事ファインシンター東北(株)取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現職)	1
監査役		葉 山 稔 樹	昭和26年12月21日	昭和52年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)明知工場機械部長 同社常務役員就任 当社監査役就任(現職)	
監査役		太 田 実	昭和24年12月7日	昭和47年4月 平成13年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	日本電装(株)入社 (株)デンソーエンジン機器事業部長 当社取締役就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現職)	
計						153

(注) 1 取締役 服部哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 葉山稔樹並びに太田実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本理念に沿い、長期安定的な収益を確保するため、競争力の強化をはかると同時に、経営の透明性、公正性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実につとめています。

(2)業務執行の監査・監督

当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監査および監督を行っております。

取締役会は、取締役11名(内社外取締役1名)で構成され、毎月定例に開催し、取締役会付議基準に則り、決裁案件の審議、重要な業務執行その他法定の事項の決定および報告事項の承認を行っております。取締役会には社外取締役および社外監査役も出席しており、監督・監査機能を高めるとともに助言・提言を受けております。開催場所を配慮するなど社外役員が出席しやすい環境づくりにも心がけております。

監査役会は、社内監査役2名と社外監査役2名の4名で構成しており、社内監査役は常勤監査役でもあります。常勤監査役は取締役会のもとより、経営会議、収益会議等の主要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。また、半期毎に行う各部・各工場の方針点検(業務監査)に出席し、意見を述べるなど積極的な監査活動を行っております。なお、平成18年6月の株主総会において社内監査役を1名増員し、監査役体制のさらなる充実を図っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款および社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」および「長期方針」)実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。これを確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対する意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性および妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの状況を、随時取締役および監査役会に報告することとしております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定にかかる記録、添付資料などの情報、および稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し、管理しております。取締役、監査役および会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画および投資計画について、取締役会規則および付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。

また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針および実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門又は委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視および全社的な対応は、管理部および内部統制委員会が行うこととしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営目標を定め、その達成に向け毎年の経営計画(「会社方針」)を策定しております。取締役会の決定した会社方針を、各取締役および社員が全員で共有し、各部門から各室・課に至まで、その達成のための具体的方針および実施計画を策定し、全社活動に展開しております。

代表取締役および監査役は、定期的なこれらの実施状況をレビューすることによって進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。こうした全社的なPDCAの仕組みをもって効率的な職務達成のシステムを構築しております。

株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としております他、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の専門部は実効ある支援を行い、経営企画部が窓口部門としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、経営企画部、管理部、経理部その他に所属する社員に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

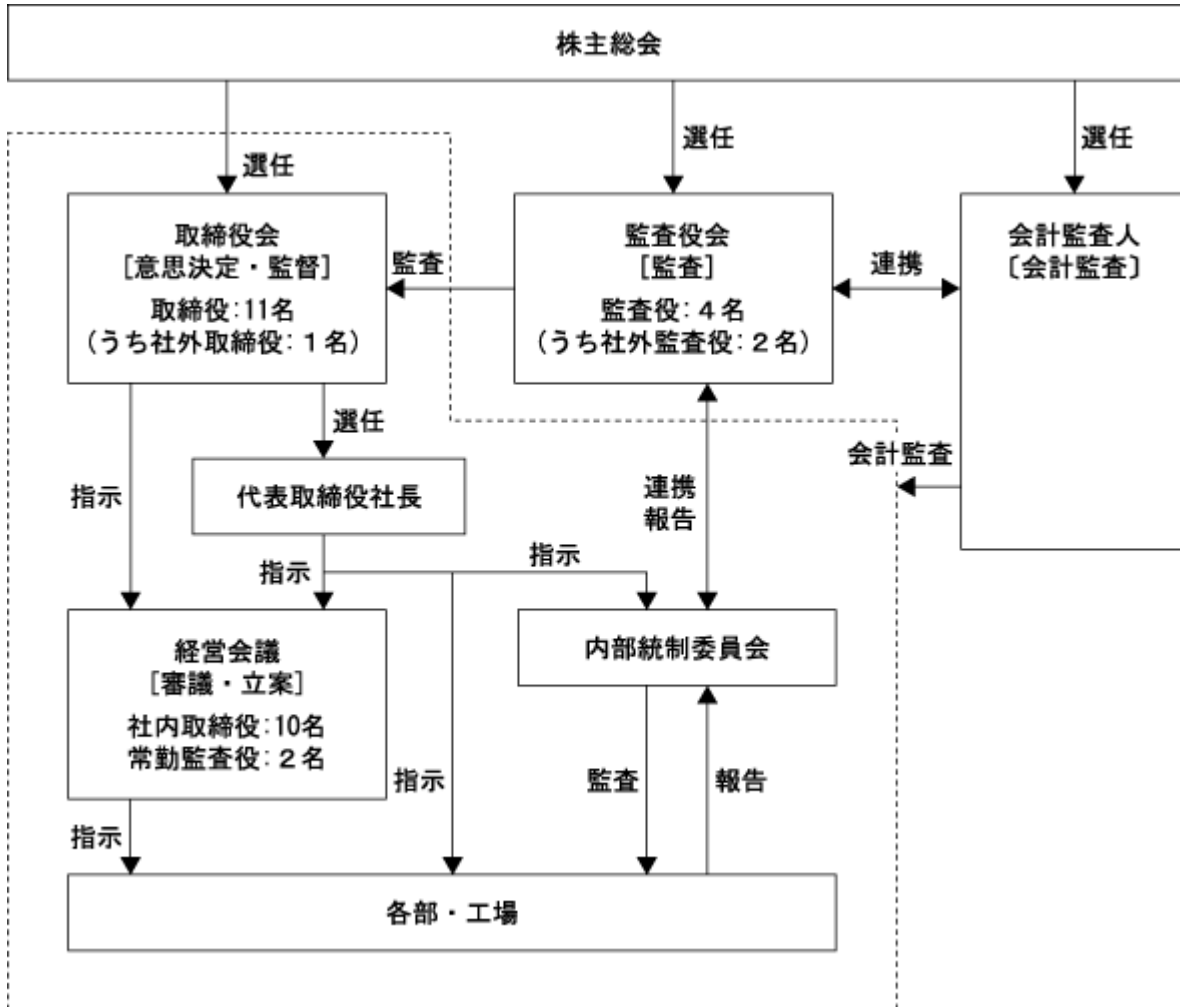
取締役および社員は、取締役会の他、経営会議、収益や品質にかかる定期・不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社又は当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が常勤監査役に報告される体制を確保しております。また、内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は定期的に行われる業務監査(「方針点検」)に出席し、各職場の実施状況を把握出来る体制としております他、工場・事業所の視察を通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

また、社外監査役には企業活動に対する意見豊富な方に就任いただき、経営に対する牽制を高めるとともに、実効的な業務監査が行える体制としております。

当社の機関・内部統制の関係は、有価証券報告書提出日現在、下図のとおりであります。



(4) 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査において、中央青山監査法人と監査契約を締結しています。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 進藤 直滋、齊藤 浩司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 12名 その他 4名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報 酬	12 (1)	千円 71,500 (600)	4 (3)	千円 11,054 (1,250)	16 (3)	千円 82,554 (1,850)
役員賞与	8 (1)	31,610 (150)	3 (2)	3,930 (300)	11 (3)	35,540 (450)
退職慰労金	2 ()	14,510 ()	1 (1)	305 (305)	3 (1)	14,815 (305)
計		117,620		15,289		132,909

(注) 1 社外取締役及び社外監査役に対する支給額を内書で記載しています。

2 上記支給額のほか使用人兼務取締役6名の使用人分の報酬額(賞与を含む)61,629千円の支給があります。

(7) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,355,777		1,084,389		
2 受取手形及び売掛金		7,610,899		8,159,048		
3 たな卸資産		1,895,547		2,490,966		
4 繰延税金資産		342,892		357,302		
5 その他		240,297		113,166		
貸倒引当金		4,517		4,872		
流動資産合計		11,440,895	39.4	12,200,001	37.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物		7,760,417		8,592,608		
減価償却累計額		3,635,960	4,124,457	3,886,587	4,706,021	
2 機械装置及び運搬具		24,790,160		27,377,839		
減価償却累計額		18,349,648	6,440,511	19,548,153	7,829,685	
3 工具器具及び備品		5,611,503		5,247,331		
減価償却累計額		4,280,327	1,331,175	3,880,673	1,366,658	
4 土地			2,443,482		2,451,442	
5 建設仮勘定			509,656		632,876	
有形固定資産合計		14,849,284	51.1	16,986,683	52.5	
(2) 無形固定資産	5		151,181		231,008	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		1,683,754		2,595,277	
2 長期貸付金			49,359		46,949	
3 繰延税金資産			457,403		203,542	
4 その他	2		437,278		105,133	
貸倒引当金			22,292		28,485	
投資その他の資産合計			2,605,503	9.0	2,922,416	9.1
固定資産合計			17,605,969	60.6	20,140,108	62.3
資産合計			29,046,865	100.0	32,340,110	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	6,061,749		7,239,201
2		短期借入金	5,184,517		6,160,888
3		一年以内返済予定の長期 借入金	614,829		1,157,969
4	1	一年以内償還予定の社債			700,000
5		未払法人税等	358,048		549,098
6		未払消費税等	79,675		6,372
7		未払費用	448,553		444,220
8		賞与引当金	622,700		682,713
9		その他	1,209,816		717,746
		流動負債合計	14,579,890	50.2	17,658,211
固定負債					
1	1	社債	700,000		
2		長期借入金	1,987,057		1,238,104
3		退職給付引当金	2,118,376		2,277,385
4		役員退職慰労引当金	130,311		141,760
5		その他	33,769		14,823
		固定負債合計	4,969,515	17.1	3,672,074
		負債合計	19,549,405	67.3	21,330,286
(少数株主持分)					
		少数株主持分	93,932	0.3	545,282
(資本の部)					
	4	資本金	2,203,000	7.6	2,203,000
		資本剰余金	1,722,945	5.9	1,722,945
		利益剰余金	5,273,127	18.2	5,667,630
		その他有価証券評価差額金	616,666	2.1	1,152,759
		為替換算調整勘定	401,363	1.4	266,614
	4	自己株式	10,848	0.0	15,178
		資本合計	9,403,527	32.4	10,464,541
		負債、少数株主持分 及び資本合計	29,046,865	100.0	32,340,110

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,253,920	100.0		34,589,945	100.0
売上原価			26,949,625	86.2		29,567,751	85.5
売上総利益			4,304,294	13.8		5,022,194	14.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		792,300			761,205		
2 給料		735,537			846,880		
3 賞与		193,194			274,291		
4 退職給付費用		115,801			99,117		
5 福利厚生費		154,558			182,477		
6 減価償却費		47,929			17,312		
7 研究開発費	1	553,715			370,733		
8 その他		1,056,619	3,649,657	11.7	1,020,574	3,572,592	10.3
営業利益			654,637	2.1		1,449,602	4.2
営業外収益							
1 受取利息		2,327			1,701		
2 受取配当金		15,389			19,300		
3 受託試験収入		45,515			29,364		
4 為替差益					59,373		
5 雑収入		95,845	159,077	0.5	126,837	236,576	0.7
営業外費用							
1 支払利息		129,645			169,060		
2 開業費	2				162,654		
3 製品補償費		14,348			56,254		
4 固定資産除却損		151,673			55,060		
5 雑支出		23,759	319,426	1.0	58,865	501,896	1.5
経常利益			494,287	1.6		1,184,282	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				8,709	
2 その他				1,249	9,959
0.0					
特別損失					
1 退職給付費用				9,423	
2 投資有価証券評価損				2,999	
3 会員権評価損				7,305	
4 クレーム補償費		86,515	0.3		
5 貸倒引当金繰入額			86,515	6,270	25,998
0.1					
税金等調整前当期純利益			407,771		1,168,243
3.3					
法人税、住民税 及び事業税		634,508		791,237	
法人税等調整額		65,345	569,163	125,933	665,303
1.9					
少数株主損失			55,287		92,219
0.3					
当期純利益又は 当期純損失()			106,104		595,158
1.7					

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,722,945		1,722,945
資本剰余金期末残高			1,722,945		1,722,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,579,003		5,273,127
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				595,158	595,158
利益剰余金減少高					
1 配当金		154,461		154,410	
2 役員賞与		45,310		38,090	
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高				8,155	
4 当期純損失		106,104	305,875		200,655
利益剰余金期末残高			5,273,127		5,667,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		407,771	1,168,243
減価償却費		2,501,609	2,719,608
連結調整勘定償却額		17,607	17,607
有形固定資産除却損		151,673	55,060
貸倒引当金の増加額		1,336	6,547
退職給付引当金の増加額		94,940	159,009
役員退職慰労引当金の増加額		430	11,448
受取利息及び受取配当金		17,717	21,001
支払利息		129,645	169,060
売上債権の増加額		658,317	517,805
たな卸資産の増加額		355,945	571,057
その他の流動資産の減少額		456,205	136,666
仕入債務の増加額		958,948	407,928
役員賞与の支払額		46,160	38,940
その他		52,575	327,028
小計		3,694,603	4,029,405
利息及び配当金の受取額		17,717	21,001
利息の支払額		130,057	169,222
法人税等の支払額		618,277	633,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,963,985	3,247,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,006	12,003
定期預金の払戻しによる収入		5,000	87,030
投資有価証券の取得による支出		16,309	16,340
投資有価証券の売却による収入			14,864
有形固定資産の取得による支出		3,589,667	4,528,112
有形固定資産の売却による収入		130,791	
無形固定資産の取得による支出			14,667
貸付による支出		16,520	19,880
貸付金の回収による収入		33,310	23,460
差入保証金の返還による収入			9,298
その他		286,033	8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,751,434	4,464,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		746,985	797,527
長期借入れによる収入		776,000	380,000
長期借入金の返済による支出		500,804	662,365
社債の償還による支出		350,000	
自己株式の取得による支出		2,517	4,330
配当金の支払額		154,461	154,410
少数株主からの払込による収入			233,018
少数株主への配当金の支払額		375	375
財務活動によるキャッシュ・フロー		514,827	589,064
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,598	55,545
現金及び現金同等物の減少額		276,220	572,409
現金及び現金同等物の期首残高		1,462,906	1,186,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			376,048
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,186,685	990,323

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はファインシンターエンジニアリング(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司の2社であります。ファインシンターエンジニアリング(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。なお、精密焼結合金(無錫)有限公司は現在工場建設中であり、操業はしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の5社であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった精密焼結合金(無錫)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はファインシンターエンジニアリング(株)であります。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記1(2)のファインシンターエンジニアリング(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、精密焼結合金(無錫)有限公司は現在工場建設中であり、操業はしていません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記1(2)のファインシンターエンジニアリング(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タイファインシンター(株)とアメリカンファインシンター(株)の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タイファインシンター(株)とアメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社 主として定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具器具及び備品.....2年～10年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具器具及び備品.....2年～10年</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引については、主として通常のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しました、「為替差益」(前連結会計年度1,140千円)は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を越えることとなったため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 90%;">1,071,037千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,977,212千円 (")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>435,365千円 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>731,986千円 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,215,601千円 (")</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団組成物件で、社債 700,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 90%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>303,803千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 186,844千円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 90%;">41,324株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 22,100,000株であります。</p>	建物及び構築物	1,071,037千円 (帳簿価格)	機械装置	1,977,212千円 (")	工具器具及び備品	435,365千円 (")	土地	731,986千円 (")	計	4,215,601千円 (")	投資有価証券(株式)	10,000千円	その他(出資金)	303,803千円	普通株式	41,324株	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 90%;">1,019,999千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,262,257千円 (")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>395,861千円 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>731,986千円 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,410,104千円 (")</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団組成物件で、1年以内償還予定の社債700,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 90%;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 170,265千円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 90%;">49,382株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 22,100,000株であります。</p> <p>5 連結調整勘定 無形固定資産の中に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">連結調整勘定</td> <td style="width: 90%;">122,217千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,019,999千円 (帳簿価格)	機械装置	2,262,257千円 (")	工具器具及び備品	395,861千円 (")	土地	731,986千円 (")	計	4,410,104千円 (")	投資有価証券(株式)	10,000千円	普通株式	49,382株	連結調整勘定	122,217千円
建物及び構築物	1,071,037千円 (帳簿価格)																																
機械装置	1,977,212千円 (")																																
工具器具及び備品	435,365千円 (")																																
土地	731,986千円 (")																																
計	4,215,601千円 (")																																
投資有価証券(株式)	10,000千円																																
その他(出資金)	303,803千円																																
普通株式	41,324株																																
建物及び構築物	1,019,999千円 (帳簿価格)																																
機械装置	2,262,257千円 (")																																
工具器具及び備品	395,861千円 (")																																
土地	731,986千円 (")																																
計	4,410,104千円 (")																																
投資有価証券(株式)	10,000千円																																
普通株式	49,382株																																
連結調整勘定	122,217千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる553,715千円で製造費用に含まれるものではありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる370,733千円で製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>2 開業費 連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司の開業準備費用は、支出時に処理しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,355,777千円	現金及び預金勘定 1,084,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金 169,092千円	預入期間が3か月を超える定期預金 94,065千円
現金及び現金同等物 <u>1,186,685千円</u>	現金及び現金同等物 <u>990,323千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">583,029千円</td> <td style="text-align: right;">179,858千円</td> <td style="text-align: right;">403,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">339,161千円</td> <td style="text-align: right;">183,659千円</td> <td style="text-align: right;">155,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,080千円</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">280,099千円</td> <td style="text-align: right;">89,169千円</td> <td style="text-align: right;">190,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,212,371千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>460,746千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>751,625千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	583,029千円	179,858千円	403,170千円	工具器具備品	339,161千円	183,659千円	155,502千円	車両及び運搬具	10,080千円	8,058千円	2,021千円	ソフトウェア	280,099千円	89,169千円	190,930千円	合計	<u>1,212,371千円</u>	<u>460,746千円</u>	<u>751,625千円</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">566,751千円</td> <td style="text-align: right;">218,197千円</td> <td style="text-align: right;">348,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">361,728千円</td> <td style="text-align: right;">145,412千円</td> <td style="text-align: right;">216,316千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">311,388千円</td> <td style="text-align: right;">127,754千円</td> <td style="text-align: right;">183,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,239,867千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>491,364千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>748,503千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	566,751千円	218,197千円	348,553千円	工具器具備品	361,728千円	145,412千円	216,316千円	ソフトウェア	311,388千円	127,754千円	183,633千円	合計	<u>1,239,867千円</u>	<u>491,364千円</u>	<u>748,503千円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	583,029千円	179,858千円	403,170千円																																										
工具器具備品	339,161千円	183,659千円	155,502千円																																										
車両及び運搬具	10,080千円	8,058千円	2,021千円																																										
ソフトウェア	280,099千円	89,169千円	190,930千円																																										
合計	<u>1,212,371千円</u>	<u>460,746千円</u>	<u>751,625千円</u>																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	566,751千円	218,197千円	348,553千円																																										
工具器具備品	361,728千円	145,412千円	216,316千円																																										
ソフトウェア	311,388千円	127,754千円	183,633千円																																										
合計	<u>1,239,867千円</u>	<u>491,364千円</u>	<u>748,503千円</u>																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内 166,102千円	1年以内 180,636千円																																												
1年超 585,522千円	1年超 567,867千円																																												
合計 751,625千円	合計 748,503千円																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 155,347千円	支払リース料 178,521千円																																												
減価償却費相当額 155,347千円	減価償却費相当額 178,521千円																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
1年以内 43,671千円	1年以内 49,640千円																																												
1年超 228,198千円	1年超 231,273千円																																												
合計 271,870千円	合計 280,914千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	601,966	1,640,291	1,038,325
債券			
その他			
小計	601,966	1,640,291	1,038,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,189	17,823	1,366
債券			
その他			
小計	19,189	17,823	1,366
合計	621,155	1,658,114	1,036,958

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券連結貸借対照表計上額

非上場株式

15,640千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	631,201	2,569,637	1,938,435
債券			
その他			
小計	631,201	2,569,637	1,938,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	631,201	2,569,637	1,938,435

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券連結貸借対照表計上額

非上場株式

15,640千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,965	8,709	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたもののみに適用しており、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等	契約額等の内 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	300,000	300,000	11,510	11,510
	固定受取・変動支払	300,000	300,000	9,336	9,336
合計		600,000	600,000	2,174	2,174

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたもののみに適用しており、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等の内 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	300,000		5,702	5,702
	固定受取・変動支払	300,000		4,615	4,615
	合計	600,000		1,087	1,087

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,078,088千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,362千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,619,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,376千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,078,088千円	未認識数理計算上の差異	340,362千円	年金資産	1,619,350千円	退職給付引当金	2,118,376千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,346,101千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,190千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,172,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277,385千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,346,101千円	未認識数理計算上の差異	104,190千円	年金資産	2,172,905千円	退職給付引当金	2,277,385千円				
退職給付債務	4,078,088千円																				
未認識数理計算上の差異	340,362千円																				
年金資産	1,619,350千円																				
退職給付引当金	2,118,376千円																				
退職給付債務	4,346,101千円																				
未認識数理計算上の差異	104,190千円																				
年金資産	2,172,905千円																				
退職給付引当金	2,277,385千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,603千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81,352千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,108千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">158,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,819千円</td> </tr> </table>	勤務費用	352,603千円	利息費用	81,352千円	期待運用収益	31,108千円	数理計算上の差異の費用処理額	158,972千円	退職給付費用	561,819千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,026千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,381千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,387千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,047千円</td> </tr> </table>	勤務費用	364,026千円	利息費用	79,381千円	期待運用収益	32,387千円	数理計算上の差異の費用処理額	144,027千円	退職給付費用	555,047千円
勤務費用	352,603千円																				
利息費用	81,352千円																				
期待運用収益	31,108千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	158,972千円																				
退職給付費用	561,819千円																				
勤務費用	364,026千円																				
利息費用	79,381千円																				
期待運用収益	32,387千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	144,027千円																				
退職給付費用	555,047千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額 819,233千円		退職給付引当金繰入限度超過額 915,581千円
	賞与引当金繰入限度超過額 252,662千円		賞与引当金繰入限度超過額 275,465千円
	繰越欠損金 421,067千円		繰越欠損金 846,374千円
	役員退職慰労引当金 52,897千円		役員退職慰労引当金 57,552千円
	ゴルフ会員権評価損 46,412千円		ゴルフ会員権評価損 42,382千円
	未払事業税 33,875千円		未払事業税 41,921千円
	固定資産除却損 21,732千円		固定資産除却損 11,440千円
	その他 48,482千円		その他 54,093千円
	繰延税金資産小計 1,696,364千円		繰延税金資産小計 2,244,811千円
	評価性引当額 475,776千円		評価性引当額 898,289千円
	繰延税金資産合計 1,220,588千円		繰延税金資産合計 1,346,522千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 420,292千円		その他有価証券評価差額金 785,676千円
	繰延税金負債合計 420,292千円		繰延税金負債合計 785,676千円
	繰延税金資産の純額 800,295千円		繰延税金資産の純額 560,845千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費 0.7%		交際費 0.7%
	受取配当金益金不算入 0.1%		受取配当金益金不算入 0.2%
	試験研究費控除 3.6%		試験研究費控除 2.5%
	海外子会社税率差異 18.1%		海外子会社税率差異 3.1%
	評価性引当額増減 80.4%		評価性引当額増減 14.0%
	住民税均等割 1.0%		住民税均等割 0.8%
	その他 2.6%		その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,458,113	1,795,807	31,253,920		31,253,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,458,113	1,795,807	31,253,920		31,253,920
営業費用	26,889,328	1,352,059	28,241,387	2,357,896	30,599,283
営業利益	2,568,785	443,748	3,012,533	(2,357,896)	654,637
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,359,345	1,231,843	24,591,188	4,455,677	29,046,865
減価償却費	2,455,443	31,425	2,486,868	14,741	2,501,609
資本的支出	3,572,674	9,233	3,581,907	7,760	3,589,667

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,690,103	1,899,842	34,589,945		34,589,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,690,103	1,899,842	34,589,945		34,589,945
営業費用	30,209,898	1,350,351	31,560,250	1,580,093	33,140,343
営業利益	2,480,204	549,490	3,029,695	(1,580,093)	1,449,602
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,596,340	1,213,821	27,810,161	4,529,948	32,340,110
減価償却費	2,684,206	30,841	2,715,047	4,561	2,719,608
資本的支出	4,539,064	5,037	4,544,102		4,544,102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金製品事業.....粉末冶金製品、焼結ペント

(2) 油圧機器製品事業.....油圧機器製品

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357,896千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,580,093千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,455,677千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,529,948千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度についての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車、産業車両等の製造・販売	直接21.0% 間接 0.0%	兼任 2人	自動車部品の販売	自動車部品の販売	千円 7,773,248	売掛金	千円 1,142,392

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシスターエンジニアリング(株)	東京都豊島区	千円 10,000	設備の保全の受注	直接100.0%	兼任 2人	当社設備の保全	粉末冶金製品製造設備の保全	千円 65,878	買掛金	千円 6,497

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粉末冶金製品製造設備保全については、市場価格から算定した価格、並びに同社から提示された総原価を検討の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車、産業車両等の製造・販売	直接21.0% 間接 0.0%	兼任 2人	自動車部品の販売	自動車部品の販売	千円 8,410,569	売掛金	千円 1,238,505

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシスターエンジニアリング㈱	東京都豊島区	千円 10,000	設備の保全の受注	直接100.0%	兼任 4人	当社設備の保全	粉末冶金製品製造設備の保全	千円 48,976	買掛金	千円 4,227

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粉末冶金製品製造設備保全については、市場価格から算定した価格、並びに同社から提示された総原価を検討の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	426.30円	1株当たり純資産	474.57円
1株当たり当期純損失	6.54円	1株当たり当期純利益	25.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	106,104千円	連結損益計算書上の当期純利益	595,158千円
普通株式に係る当期純損失	144,194千円	普通株式に係る当期純利益	561,868千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	38,090千円	利益処分による役員賞与金	33,290千円
普通株式の期中平均株式数	22,043,279株	普通株式の期中平均株式数	22,055,099株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ファインシタ ー	第十三回物上担保 付社債	平成11年 10月29日	700,000	700,000 (700,000)	年 2.3	担保付社債	平成18年 10月27日
合計			700,000	700,000 (700,000)			

- (注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額
2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,184,517	6,160,888	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	614,829	1,157,969	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,987,057	1,238,104	1.7	平成19年4月21日～ 平成23年4月30日
その他の有利子負債				
合計	7,786,404	8,556,963		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	714,569	201,373	187,471	127,189

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,075,031		776,957	
2	2	受取手形	644,500		659,089	
3	2	売掛金	6,742,424		7,270,267	
4		製品・商品	248,292		268,967	
5		原材料	375,347		408,874	
6		仕掛品	974,475		1,257,033	
7		貯蔵品	14,842		48,645	
8		繰延税金資産	313,267		338,420	
9	2	未収入金	383,507		383,417	
10		その他の流動資産	50,467		29,805	
		貸倒引当金	3,080		3,500	
		流動資産合計	10,819,076	38.9	11,437,979	38.0
固定資産						
1	3	有形固定資産				
		(1) 建物	5,890,424		6,218,085	
		減価償却累計額	2,915,284	2,975,140	3,080,362	
		(2) 構築物	756,804		765,409	
		減価償却累計額	542,329	214,474	567,376	
		(3) 機械及び装置	21,756,771		23,020,266	
		減価償却累計額	17,041,582	4,715,188	17,836,849	
		(4) 車両及び運搬具	27,000		27,700	
		減価償却累計額	23,743	3,256	24,606	
		(5) 工具器具及び備品	4,908,396		4,399,304	
		減価償却累計額	3,871,262	1,037,134	3,393,223	
		(6) 土地	2,265,457		2,265,457	
		(7) 建設仮勘定	378,557		478,038	
		有形固定資産合計	11,589,208	41.7	12,271,844	40.8
2		無形固定資産				
		(1) 電話加入権	9,930		9,930	
		(2) ソフトウェア仮勘定			44,772	
		無形固定資産合計	9,930	0.0	54,703	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,352,933		2,067,490	
(2) 関係会社株式		3,142,477		3,445,852	
(3) 関係会社出資金		303,803		546,333	
(4) 従業員長期貸付金		40,901		46,949	
(5) 繰延税金資産		443,339		165,815	
(6) 長期前払費用		6,771			
(7) その他の投資 貸倒引当金		124,218 22,292		94,495 28,485	
投資その他の資産合計		5,392,152	19.4	6,338,450	21.0
固定資産合計		16,991,292	61.1	18,664,998	62.0
資産合計		27,810,369	100.0	30,102,977	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,606,306		1,952,796	
2 買掛金	2	3,837,551		4,280,810	
3 短期借入金		3,760,000		3,760,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		382,260		765,260	
5 1年以内償還予定の社債	3			700,000	
6 未払金		457,128		408,645	
7 未払法人税等		333,350		520,754	
8 未払消費税等		77,361			
9 未払費用		344,649		331,677	
10 預り金		48,580		50,911	
11 賞与引当金		586,203		642,370	
12 設備関係支払手形		676,636		667,229	
13 その他の流動負債		88		16,202	
流動負債合計		12,110,116	43.6	14,096,658	46.8
固定負債					
1 社債	3	700,000			
2 長期借入金		1,216,620		791,860	
3 退職給付引当金		2,036,817		2,180,597	
4 役員退職慰労引当金		112,867		121,178	
5 その他の固定負債		2,174		1,087	
固定負債合計		4,068,480	14.6	3,094,722	10.3
負債合計		16,178,597	58.2	17,191,381	57.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	2,203,000	7.9	2,203,000	7.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,722,945		1,722,945	
資本剰余金合計		1,722,945	6.2	1,722,945	5.7
利益剰余金					
1 利益準備金		550,750		550,750	
2 任意積立金					
別途積立金		5,102,014		5,802,014	
3 当期末処分利益		1,448,924		1,498,898	
利益剰余金合計		7,101,688	25.5	7,851,663	26.1
その他有価証券評価差額金	5	614,986	2.2	1,149,166	3.8
自己株式	6	10,848	0.0	15,178	0.0
資本合計		11,631,772	41.8	12,911,596	42.9
負債・資本合計		27,810,369	100.0	30,102,977	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		29,378,744	100.0		31,933,448	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		250,375			212,860		
2 期首商品たな卸高		41,188			35,432		
3 当期製品製造原価		24,050,897			26,364,980		
4 当期商品仕入高		675,081			831,039		
合計		25,017,542			27,444,312		
5 期末製品たな卸高		212,860			227,366		
6 期末商品たな卸高		35,432	24,769,250	84.3	41,601	27,175,344	85.1
売上総利益			4,609,494	15.7		4,758,103	14.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		691,348			614,318		
2 役員報酬		96,624			82,554		
3 給料		650,037			760,105		
4 賞与		183,122			263,826		
5 退職給付費用		112,659			94,832		
6 福利厚生費		142,035			165,817		
7 交際費		20,205			23,493		
8 旅費交通費		225,541			180,521		
9 減価償却費		15,292			4,801		
10 研究開発費	2	553,715			370,733		
11 その他		582,256	3,272,839	11.2	672,115	3,233,120	10.1
営業利益			1,336,654	4.5		1,524,982	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,204		1,515	
2 受取配当金		18,252		20,340	
3 関係会社設備賃貸料		88,725		107,268	
4 技術者派遣収入	1	67,268		48,305	
5 ロイヤリティ	1	54,318		78,717	
6 受託試験収入		45,515		40,892	
7 雑収入	1	75,501	351,787	127,274	424,313
			1.2		1.3
営業外費用					
1 支払利息		70,903		66,172	
2 貸与資産減価償却費		82,510		125,885	
3 製品補償費		14,348		43,180	
4 固定資産除却損		156,339		48,561	
5 雑支出		10,391	334,493	54,389	338,189
			1.1		1.1
経常利益			1,353,948		1,611,106
			4.6		5.0
特別利益					
投資有価証券売却益				8,709	8,709
					0.0
特別損失					
投資有価証券評価損				2,999	
貸倒引当金繰入額				6,270	
会員権評価損				7,305	16,574
					0.0
税引前当期純利益			1,353,948		1,603,240
			4.6		5.0
法人税、住民税 及び事業税		600,000		775,000	
法人税等調整額		76,891	523,108	111,684	663,315
			1.8		2.1
当期純利益			830,840		939,925
			2.8		2.9
前期繰越利益			618,084		558,973
当期末処分利益			1,448,924		1,498,898

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			8,597,287	33.9		10,123,652	36.3
労務費			6,987,842	27.6		7,118,467	25.6
経費							
外注加工費		5,832,566			6,568,955		
減価償却費		1,913,535			1,996,556		
その他の経費		2,009,115	9,755,217	38.5	2,047,765	10,613,277	38.1
当期総製造費用			25,340,348	100.0		27,855,398	100.0
期首仕掛品たな卸高			813,241			974,475	
合計			26,153,590			28,829,873	
期末仕掛品たな卸高			974,475			1,257,033	
他勘定振替高	1		1,128,218			1,207,858	
当期製品製造原価			24,050,897			26,364,980	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 金型製造費を工具器具備品に振替えたものであります。 原価計算の方法 当社は加工費工程別総合原価計算を行っております。	1 同左 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,448,924		1,498,898
利益処分額					
1 配当金		154,410		198,455	
2 取締役賞与金		31,610		26,630	
3 監査役賞与金		3,930		4,110	
4 任意積立金					
別途積立金		700,000	889,950	600,000	829,195
次期繰越利益			558,973		669,703

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具器具及び備品.....2年～10年 (2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しました「技術者派遣収入」(前事業年度16,946千円)は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、45,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000千株 発行済株式の総数 普通株式 22,100千株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000千株 発行済株式の総数 普通株式 22,100千株</p>
<p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 57,869千円 売掛金 1,281,308千円 未収入金 374,107千円 買掛金 163,565千円</p>	<p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46,331千円 売掛金 1,448,363千円 未収入金 359,971千円 買掛金 165,832千円</p>
<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 993,980千円(帳簿価額) 構築物 77,056千円(") 機械及び装置 1,977,212千円(") 工具器具及び備品 435,365千円(") 土地 731,986千円(") 計 4,215,601千円(")</p> <p>上記は、工場財団組成物件で、社債700,000千円の担保に供しております。</p>	<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 951,932千円(帳簿価額) 構築物 68,067千円(") 機械及び装置 2,262,257千円(") 工具器具及び備品 395,861千円(") 土地 731,986千円(") 計 4,410,104千円(")</p> <p>上記は、工場財団組成物件で、1年以内償還予定の社債700,000千円の担保に供しております。</p>
<p>4 保証債務 タイファインシンター(株)及びアメリカンファインシンター(株)の金融機関からの借入金及びアメリカンファインシンター(株)のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>借入金に対するもの タイファインシンター(株) 1,236,690千円 (453,000千パーツ) アメリカンファインシンター(株) 1,124,158千円 (10,468千米ドル)</p> <p>リース契約に対するもの アメリカンファインシンター(株) 42,119千円 (392千米ドル)</p>	<p>4 保証債務 タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司の金融機関からの借入金及びアメリカンファインシンター(株)のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>借入金に対するもの タイファインシンター(株) 1,292,560千円 (428,000千パーツ) アメリカンファインシンター(株) 1,310,495千円 (11,156千米ドル) 精密焼結合金(無錫)有限公司 238,598千円 (16,320千円)</p> <p>リース契約に対するもの アメリカンファインシンター(株) 27,262千円 (232千米ドル)</p>
<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が614,986千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,149,166千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>6 (自己株式の保有数) 普通株式 41,324株</p>	<p>6 (自己株式の保有数) 普通株式 49,382株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 8,379,374千円 技術者派遣収入 67,268千円 ロイヤリティ 52,564千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 9,171,334千円 技術者派遣収入 48,305千円 ロイヤリティ 76,797千円 雑収入(設備売却手数料) 15,145千円
2 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる553,715千円で製造費用に含まれるものではありません。	2 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる370,733千円で製造費用に含まれるものではありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">583,029千円</td> <td style="text-align: right;">179,858千円</td> <td style="text-align: right;">403,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">339,161千円</td> <td style="text-align: right;">183,659千円</td> <td style="text-align: right;">155,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,080千円</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">280,099千円</td> <td style="text-align: right;">89,169千円</td> <td style="text-align: right;">190,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,371千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,746千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,625千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	583,029千円	179,858千円	403,170千円	工具器具備品	339,161千円	183,659千円	155,502千円	車両及び運搬具	10,080千円	8,058千円	2,021千円	ソフトウェア	280,099千円	89,169千円	190,930千円	合計	1,212,371千円	460,746千円	751,625千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">566,751千円</td> <td style="text-align: right;">218,197千円</td> <td style="text-align: right;">348,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354,656千円</td> <td style="text-align: right;">143,644千円</td> <td style="text-align: right;">211,011千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">311,388千円</td> <td style="text-align: right;">127,754千円</td> <td style="text-align: right;">183,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,795千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,596千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,198千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	566,751千円	218,197千円	348,553千円	工具器具備品	354,656千円	143,644千円	211,011千円	ソフトウェア	311,388千円	127,754千円	183,633千円	合計	1,232,795千円	489,596千円	743,198千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	583,029千円	179,858千円	403,170千円																																										
工具器具備品	339,161千円	183,659千円	155,502千円																																										
車両及び運搬具	10,080千円	8,058千円	2,021千円																																										
ソフトウェア	280,099千円	89,169千円	190,930千円																																										
合計	1,212,371千円	460,746千円	751,625千円																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	566,751千円	218,197千円	348,553千円																																										
工具器具備品	354,656千円	143,644千円	211,011千円																																										
ソフトウェア	311,388千円	127,754千円	183,633千円																																										
合計	1,232,795千円	489,596千円	743,198千円																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	166,102千円	1年超	585,522千円	合計	751,625千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">179,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">563,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	179,416千円	1年超	563,781千円	合計	743,198千円																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	166,102千円																																												
1年超	585,522千円																																												
合計	751,625千円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	179,416千円																																												
1年超	563,781千円																																												
合計	743,198千円																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	155,347千円	減価償却費相当額	155,347千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	177,729千円	減価償却費相当額	177,729千円																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料	155,347千円																																												
減価償却費相当額	155,347千円																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料	177,729千円																																												
減価償却費相当額	177,729千円																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">減価償却費相当額の算定方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">減価償却費相当額の算定方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費相当額の算定方法		同左																																					
減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													
減価償却費相当額の算定方法																																													
同左																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,795千円	1年超	201,580千円	合計	237,376千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,261千円	1年超	206,061千円	合計	246,323千円																																
1年以内	35,795千円																																												
1年超	201,580千円																																												
合計	237,376千円																																												
1年以内	40,261千円																																												
1年超	206,061千円																																												
合計	246,323千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 791,394千円	退職給付引当金 883,796千円
賞与引当金 237,588千円	賞与引当金 260,352千円
役員退職慰労引当金 45,745千円	役員退職慰労引当金 49,113千円
ゴルフ会員権評価損 46,412千円	ゴルフ会員権評価損 42,382千円
未払事業税 33,875千円	未払事業税 41,921千円
固定資産除却損 21,732千円	固定資産除却損 11,440千円
その他 45,396千円	その他 50,324千円
繰延税金資産小計 1,222,144千円	繰延税金資産小計 1,339,331千円
評価性引当額 46,412千円	評価性引当額 51,914千円
繰延税金資産合計 1,175,732千円	繰延税金資産合計 1,287,416千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
其他有価証券評価差額金 419,125千円	其他有価証券評価差額金 783,180千円
繰延税金負債合計 419,125千円	繰延税金負債合計 783,180千円
繰延税金資産の純額 756,606千円	繰延税金資産の純額 504,236千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	527.31円	1株当たり純資産	585.54円
1株当たり当期純利益	36.05円	1株当たり当期純利益	41.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	830,840千円	損益計算書上の当期純利益	939,925千円
普通株式に係る当期純利益	795,300千円	普通株式に係る当期純利益	909,185千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	35,540千円	利益処分による役員賞与金	30,740千円
普通株式の期中平均株式数	22,063,462株	普通株式の期中平均株式数	22,055,099株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(その他有価証券)		
三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	335,596
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124	224,676
アイシン精機(株)	41,875	191,787
(株)ジェイテクト	77,672	182,529
カヤバ工業(株)	373,726	165,934
ダイハツ工業(株)	134,555	162,811
大豊工業(株)	90,000	140,130
(株)三井住友フィナンシャルグループ	67	87,503
東海旅客鉄道(株)	50	58,000
住友信託銀行(株)	40,670	55,392
その他(24銘柄)	362,089	463,129
計	1,315,830	2,067,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,890,424	327,660		6,218,085	3,080,362	165,078	3,137,722
構築物	756,804	13,645	5,040	765,409	567,376	29,158	198,032
機械及び装置	21,756,771	1,531,963	268,467	23,020,266	17,836,849	1,014,354	5,183,417
車両及び運搬具	27,000	700		27,700	24,606	862	3,094
工具器具及び備品	4,908,396	970,322	1,479,414	4,399,304	3,393,223	927,404	1,006,081
土地	2,265,457			2,265,457			2,265,457
建設仮勘定	378,557	2,943,771	2,844,290	478,038			478,038
有形固定資産計	35,983,411	5,788,062	4,597,212	37,174,261	24,902,417	2,136,857	12,271,844
無形固定資産							
電話加入権	9,930			9,930			9,930
ソフトウェア仮勘定		44,772		44,772			44,772
無形固定資産計	9,930	44,772		54,703			54,703
長期前払費用	6,771		6,771				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

下記の内、ファインシンター東北㈱は、同社への貸与資産であります。

建物	ファインシンター東北㈱	302,411千円
機械及び装置	滋賀工場	651,494千円
	ファインシンター東北㈱	413,955千円
	川越工場	180,529千円
	春日井工場	159,861千円
工具器具及び備品	山科工場	122,680千円
	川越工場	307,451千円
	春日井工場	249,668千円
	滋賀工場	232,935千円
建設仮勘定	山科工場	130,507千円
	滋賀工場	1,012,131千円
	ファインシンター東北㈱	721,678千円
	川越工場	491,100千円
	春日井工場	442,559千円
	山科工場	267,496千円

2 当期減少額のうち主なものは、機械及び装置についてはプレス機及び加工機等の除却で、工具器具及び備品については、金型の除却であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,203,000			2,203,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,100,000)	()	()	(22,100,000)
	普通株式 (千円)	2,203,000			2,203,000
	計 (株)	(22,100,000)	()	()	(22,100,000)
	計 (千円)	2,203,000			2,203,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,722,945			1,722,945
	計 (千円)	1,722,945			1,722,945
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	550,750			550,750
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,102,014	700,000		5,802,014
	計 (千円)	5,652,764	700,000		6,352,764

- (注) 1 当期末における自己株式は49,382株であります。
2 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,372	31,985		25,372	31,985
賞与引当金	586,203	642,370	586,203		642,370
役員退職慰労引当金	112,867	22,206	13,896		121,178

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		7,085
銀行預金		
当座預金	29,585	
普通預金	664,089	
定期預金	75,001	
別段預金	1,195	769,872
合計		776,957

(ロ) 受取手形

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
(株)ミタックス	71,119
タカラベルモント(株)	66,081
愛三工業(株)	59,200
(株)明石機械製作所	52,200
ファインシンター三信(株)	46,331
その他	364,156
合計	659,089

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	165,910
平成18年5月満期	163,782
平成18年6月満期	168,894
平成18年7月満期	117,006
平成18年8月満期	43,207
平成18年9月満期	288
合計	659,089

(八)売掛金

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
カヤバ工業(株)	1,505,979
トヨタ自動車(株)	1,238,505
(株)ジェイテクト	810,003
アイシン精機(株)	552,837
アイシン・エーアイ(株)	388,098
その他	2,774,842
合計	7,270,267

回収状況及び滞留状況を示せば次の通りであります。

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期減少額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $365日 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
6,742,424	33,530,120	33,002,277	7,270,267	81.9	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)製品・商品

内訳	金額(千円)
粉末冶金製品	173,238
油圧機器製品	28,566
焼結ベント	25,561
その他(商品)	41,601
合計	268,967

(ホ)原材料

品名	数量(Kg)	金額(千円)
鉄粉	124,575	18,540
銅粉	8,622	7,833
その他	168,690	154,481
計	301,887	180,855
部分品		228,018
計		228,018
合計		408,874

(ヘ)仕掛品

内訳	金額(千円)
粉末冶金仕掛品	1,257,033
合計	1,257,033

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ファインシンター東北(株)	20,000
ファインシンターエンジニアリング(株)	10,000
アメリカンファインシンター(株)	1,472,576
タイファインシンター(株)	1,421,669
ファインシンター三信(株)	11,250
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	510,355
合計	3,445,852

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	326,370
丸紅テツゲン(株)	202,726
三井物産(株)	135,312
太陽鋳工(株)	84,714
日電工業(株)	83,514
その他	1,120,158
合計	1,952,796

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	544,018
平成18年5月満期	514,464
平成18年6月満期	459,897
平成18年7月満期	434,416
合計	1,952,796

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,092,615
グローバルファクタリング(株)	523,749
福田金属箔紛工業(株)	179,789
ファインシンター東北(株)	145,830
ヘガネスジャパン(株)	154,319
その他	2,184,507
合計	4,280,810

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,770,000
(株)三井住友銀行	1,615,000
(株)滋賀銀行	50,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
(株)岩手銀行	5,000
合計	3,760,000

(二)設備関係支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
ワコーエンタープライズ(株)	79,936
コータキ精機(株)	62,139
大洋商事(株)	59,482
山中技研	52,657
(株)月村エンジニアリング	52,500
その他	360,514
合計	667,229

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	235,417
平成18年5月満期	168,854
平成18年6月満期	87,387
平成18年7月満期	175,570
合計	667,229

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,249,309
未認識数理計算上の差異	104,193
年金資産	2,172,905
合計	2,180,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、株式取扱規則に定めがある場合を除き、発行しない。
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fine-sinter.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ファインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 田 譲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンター及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ファインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンター及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ファインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 田 譲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンターの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ファインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンターの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。